

# ルーマニア月報

2019年11月号



令和元年12月13日  
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

- 【内政】 ●国民自由党のルドビク・オルバン新内閣が議会における信任投票を経て成立した。
- 大統領選挙（第一回投票、決選投票）が実施された。決選投票では、現職のヨハニス大統領が、ダンチラ前首相を抑えて再選された。
  - ダンチラ社会民主党党首が党首を辞任した。
- 【外政】 ●アディナ＝ヨアナ・ヴァレアン新欧州委員（運輸担当）を含む、新欧州委員会が、承認・任命された。
- クズミン駐ルーマニア・ロシア大使は、マルガレータ王室代表によるスピーチへの批判をめぐり、ルーマニア外務省に呼び出された。
  - アルバニアで発生した地震を受けて、ヨハニス大統領らは弔意のメッセージを表明した。また、緊急事態総局は、即時の支援物資及び捜索救助支援部隊の派遣を行った。
- 【経済】 ●2019年9月GDP成長率は+4.0%（対前年同期比、季節調整前。季節調整後で+4.1%）。
- 2019年10月のインフレ率は3.2%で、EU28か国中、最高水準。
  - 2019年11月1日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は33%（約101億4,000万ユーロ）で、EU28か国平均の36%執行率から3%下回った。

## 内政

### ■ オルバン新内閣の成立

・4日、議会上下両院合同会は、10月15日に指名されたオルバン新内閣の信任投票を行った。投票の結果、出席議員240人、投票数240票、うち賛成240票、反対ゼロ票で、オルバン新内閣は信任された。議員総数は465、信任に必要な投票数は233票（過半数）だった。信任投票に際しては、国民自由党（PNL）は、ルーマニア救出同盟（USR）、国民の運動党（PMP）、ハンガリー人民同盟（UDMR）、自由民主主義同盟（ALDE）、少数民族政党からの協力を取り付けていた。

社会民主党（PSD）、プロ・ルーマニアは、本件信任議決に欠席する方針で臨んだが、6名のPSD議員、7名のプロ・ルーマニア議員が党の方針に反して議決に参加し賛成票を投じた他、7名の無所属議員も賛成票を投じたため、必要な過半数を超える信任票が集まる結果となった。

・同日夜、オルバン新首相及びトゥルカン副首相と16名の閣僚は、大統領宮殿で宣誓式を行い、新内閣が正式に発足した。

ヨハニス大統領は、宣誓式の後スピーチを行い、オルバン党首と国民自由党に祝意を述べるとともに、新内閣の任期は残念ながら短い、しかし、責務はより困難なものになるだろうと述べた。ヨハニス大統領は、新政府は、本年度予算の実施、来年度予算の可決、司法関連法の議論の再開と修復、汚職との闘い、透明で正しい選挙の実施等、緊急で重大な課題を解決しなくてはならない、と述べた。

・5日、ヨハニス大統領は、オルバン首相と共に、外務省、内務省、国防省、法務省の大臣交代式に出席した。

・7日、オルバン首相は、PSD政権下で任命された各省の次官40名を解任したと述べた。

### ■ 大統領選挙

・10日、大統領選挙第一回投票が行われた。中央選挙管理委員会（BEC）発表（11月14日発表）の最終結果は、以下のとおり。

（投票結果）

- （1）クラウス・ヨハニス：37.82%（348.5万票）
  - （2）ヴィオリカ・ダンチラ：22.26%（205.2万票）
  - （3）ダン・バルナ：15.02%（138.5万票）
  - （4）ミルチャ・ディアコヌ：8.85%（81.5万票）
  - （5）テオドル・パレオログ：5.72%（52.7万票）
  - （6）ケレメン・フノール：3.87%（35.7万票）
  - （7）ラモナ・ブリュンシールズ：2.65%（24.4万票）
  - （8）アレクサンドル・クンパナシュ：1.53%（14.1万票）
  - （9）ヴィオレル・カタラマ：0.53%（4.9万票）
  - （10）ボグダン・スタノエヴィチ：0.43%（3.9万票）
  - （11）カタリン・イヴァン：0.36%（3.3万票）
  - （12）ニネル・ペイア：0.34%（3.1万票）
  - （13）セバステアン・ポペスク：0.33%（3.1万票）
  - （14）ジョン・バヌ：0.30%（2.6万票）
- （投票率：51.19%）

・19日、大統領選挙決選投票の候補者としてヨハニス大統領は、国立大学中央図書館において、ジャーナリスト、政治学者等を招いた公開対話イベントを行った。対話の様子はテレビ各局でライブ放送された。ヨハニス候補は、PSDの司法に対する攻撃を阻止した実績を強調した。また、GDP2%の国防予算の達成実現やシビウEUサミットの実施、またPSDからの敵対に屈すること無く欧州の価値観を推進したこと等につき述べた。また、中国からの投資について問われ、

中国との一定の距離感を示す発言を行った。公開対話は、ヨハニス候補が、ダンチラ候補が求めている討論会に応じない中で実施された。

・19日、ダンチラ候補も、議会宮殿において、ほぼ同時時間帯に長時間の記者会見を実施。ヨハニス大統領が討論に応じないことを非難し、また、数多くの外遊の実施や給与等の引き上げ等の実績を強調した。ダンチラ候補は、中国とロシアとの対話に基づいた公正な関係の必要性につき言及。また、在イスラエル大使館のエルサレムへの移転を引き続き支持する、と述べた。

・24日、大統領選挙決選投票が行われ、現職のヨハニス大統領の勝利が決定した。ヨハニス大統領の新たな任期は、5年間。

投票結果（中央選挙管理委員会（BEC）発表）は以下のとおり（有効投票数9,849,057票）。

- （1）クラウス・ヨハニス候補：66.09%（6,509,135票）
- （2）ヴィオリカ・ダンチラ候補：33.91%（3,339,922票）

（投票率：54.86%（総投票数：10,031,762票））

ヨハニス大統領は、24日21時（投票終了時刻）に、PNL党本部にて以下のとおり述べた。

「これは、これまでのPSDに対する勝利の中で最も決定的な、非常に重要な勝利である。今後はこの勝利を受けて、多くのことを成し遂げ、修復しなくてはいけない。私は、ルーマニアの現代化と欧州化のために、民主主義政党による新たな多数派を形成したい。

私は、ルーマニアのために全面的に取り組む大統領となる。PSDは、大きな敗北をしたが、我々はまだこの戦いに勝ったわけではない。地方選挙、議会選挙でも投票に行かなくてはならない。PSDを野党にしてからようやく、我々が希望していたとおりに、ルーマニアを普通の国にすることができる。」

## ■ ダンチラPSD党首の辞任

・26日、PSDは、全国執行委員会（CEX。党の幹部会）を開催し、大統領選挙の敗北をふまえた党の執行部の進退につき協議した。6時間以上に及ぶ協議

の中で、副党首全員が辞任を表明し、最終的にはダンチラ党首も党首職を辞任した。唯一、テオドロヴィッチ党首代行は、辞任を拒否した。CEXでは、今後、来年2月に行う党大会までは、マルチエル・チョラク下院議長が暫定党首、パウル・スタネスク上院議員が暫定幹事長を務めることが決定された。ダンチラ党首は、今後、PSD女性組織の長を務める。

## ■ その他

・4日、プロ・ルーマニア党は、PNL新政権の信任に賛成票を投じた同党の7名の議員につき、党内や議会における役職を剥奪する、またソリン・クンペアーヌ及びダニエル・コンスタンティン副党首の党員資格を剥奪することを決定した。ポンタ党首は、PNL政権の信任を促したとしてトゥドセ欧州議員を非難したが、トゥドセ欧州議員は、逆にFacebook上で、ポンタ党首に辞任を迫った。

・12日、PSDのCEXは、アナ・ビルチャル前法務大臣及び、コズミン・グシャ元議員の党からの除名を決定した。ビルチャル前法務大臣は、裁判官の特別法務査察局の廃止問題等を巡り、党内の地方有力者から問題視されていた。

・16日、新たに全国フォルツァ党 (Partidul Forța Natională) 党首に選出されたメレシュカーヌ上院議長は、大統領候補決選投票でダンチラ候補を支持する意向を示した。全国フォルツァ党は、レムス・ボルツァ議員が創設した。メレシュカーヌ党首の他、ガヴリレスク元環境大臣等、ALDEを脱した議員等が所属している。

・20日、大統領選挙でのバルナ党首の敗北を受けて行われたルーマニア救出同盟 (USR) の党内オンライン投票が行われた。その結果、総投票数の4分の3以上の信任を得て、バルナ党首の続投が決定した。

・26日、ヨハニス大統領は、早期選挙について「一つの良い解決方法ではあるが、まだ時期について協議するのは早すぎる」と述べた。

## 外政

### ■ 主な要人往来

・20日、アウレスク外務大臣は、NATO外務大臣会合に出席するため、ブリュッセルを訪問した。また、同地でポンペオ米 국무長官と協議し、黒海におけるNATOのプレゼンス等につき協議した他、ルーマニア新政府の優先事項の一つは、米国との間で締結した5Gに関する了解覚書の実行である、と述べた。その他、チャプトヴィチ・ポーランド外相と会談し、B9フォーマットや「三海協カイニシアティヴ」の枠組みに基づく、二国間関係の安全保障分野の協力強化を確認した。

・20-21日、ヨハニス大統領、オルバン首相は、欧州人民党 (EPP) 党大会に出席するため、ザグレブを訪問した。

## ■ EU関連

### 【新欧州委員を巡る動き】

・6日、フォン・デア・ライエン次期欧州委員長は、4日に成立したオルバン新政府から、6日に欧州委員会に対して提出された2名の新欧州委員候補につき検討した結果、アディナ・ヴァレアン欧州議員の提案を受け入れることを決定した。もう一名の提案は、ジーグフリード・ムレシヤン欧州議員であった。

・12日、欧州議会法務委員会は、ヴァレアン候補 (運輸担当) を全会一致で承認した。(同日、ルーマニア議会両院欧州問題委員会も、ヴァレアン候補を賛成25票、棄権3票で承認。)

・14日、欧州議会運輸委員会は、ヴァレアン候補を承認した。

・28日、欧州理事会はヴァレアン委員を含む新欧州委員会を任命した。同日付プレスリリースにおいて欧州理事会は、「欧州理事会は、2019年12月1日から2024年10月31日までの期間における新欧州委員会を書面手続きにより任命した。これは、2019年11月27日の欧州議会による新欧州委員会に対する同意を受けたもの。」と発表した。

・29日、ヴァレアン新欧州委員は、ルーマニアは引き続き道路インフラへのEU基金受給に努力していく、と述べた。また、西ヨーロッパと東ヨーロッパの道路インフラにおける連結性の乏しさは、冷戦にルーツが

ある、と述べた。

#### 【その他】

・ 20日、EPP党大会でザグレブを訪問中のオルバン首相は、フォン・デア・ライエン欧州委員会新委員長、カタイネン副委員長、トウスク現欧州理事会理事長、メルケル独首相と、会談を行った。また、バラッカー・アイルランド首相、ミツオタキス・ギリシャ首相、ビアライン・オーストリア首相、及びプレンコヴィッチ・クロアチア首相とそれぞれ会談を行った。

・ 20日、ムレシヤン欧州議員は、EPP副党首に選出された。

#### ■ 米国関連

・ 3日、8月のヨハニス大統領訪米の際に米・ルーマニア間で署名された5Gに関する了解覚書が機密規定解除された。また、ルーマニアの5Gの入札は2020年前半に延期となった。

・ 20日、米上院は、アドリアン・ザッカーマン氏の次期駐ルーマニア米国大使の任命投票を行い、賛成65票対反対30票で承認された。同氏はニューヨーク在住の不動産を専門とする法学者で、幼少期にルーマニアから米国に移住した経歴を持つ。

#### ■ 周辺国との関係

##### 【モルドバ共和国の内閣不信任案可決】

・ 12日、ヨハニス大統領は、モルドバ共和国における、同日のサンドゥ内閣への不信任決議の採択を受けて、これはモルドバ共和国とその国民にとって中長期的な利益に反するものである、と述べた。また、同日、オルバン首相は、この決定はモルドバ共和国の今後の発展に多くの疑問を呈するものであり、正当性ある民主主義を保証しないモルドバ共和国政府へのルーマニアからの協力の可能性は非常に制限されるであろう、と述べた。

##### 【マルガレータ・ルーマニア王室代表スピーチ：対ロシア関係】

・ 26日、クズミン駐ルーマニア・ロシア大使は、ルーマニア外務省に呼び出された。これは、21日にマルガレータ王室代表が、外交団向けロイヤル・イブニ

ングでのスピーチにおいて言及した、黒海地域の安全保障と「ロシアによる攻撃」につき、同大使が駐ルーマニア・ロシア大使館Facebookページ上で批判したことを受けたもの。同投稿内で、ロシア大使館は、マルガレータ王室代表は、歴史的・地政学的「恐怖症（フォビア）」があると述べていた。アウレスク外務大臣は、クズミン大使との対話において、同投稿内のロシアの立場は「許容不可能」なものであり、二国間関係への悪影響を避けるためにも、非建設的な言説を用いないことの重要性等につき強調した。また、両国間の関係向上のためにも、国際法の原則と考えに基づく、実利的なアプローチの有意性等を主張した。

##### 【アルバニアで発生した地震に関して】

・ 26日、ヨハニス大統領は、同日にアルバニアで発生したマグニチュード6.4の地震を受けて、メタ・アルバニア大統領へ、哀悼のメッセージを送った。

同日、アラファト・内務省緊急事態総局長官は、ルーマニアは、アルバニアに向け、50人の捜索救助支援部隊の派遣準備を開始した、と発表した。同長官は、地震発生後、欧州委員会人道援助・市民保護総局より、支援に向けた体制が稼働開始したとの報告を受け、防衛省とも協力して、災害発生時最も重要な、一刻も早い対応を行ったと述べた。

また、チウカ国防大臣は、プレスリリースにおいて、緊急事態総局の救助隊等を搬送するため、ルーマニア空軍のC-27スパルタン及びC-130ヘラクレスの2機のアルバニアへの飛行を承認した、と発表した。

・ 29日、アウレスク外務大臣は、チャカイ・アルバニア欧州・外務大臣代行と電話会談を行った。この中でチャカイ大臣代行は、ルーマニアによる迅速な緊急支援対応に感謝の意を表明し、その後の復興に向けた支援への期待も表明した。

・ 12月1日、派遣されていた支援部隊が帰国し、オトペニ第90基地でヴェラ内務大臣並びにアラファト長官に迎えられた。同日、ルーマニア政府は、大地震による甚大な被害を受けたアルバニアに向けて、テント、寝袋、ベビーベッド、ブランケット、マットレス、及びベッド・シート等の人道支援物資を送付する予定であることを発表した。

## ■軍事・安全保障関係

- ・6日、アウレスク新外務大臣は、ストルテンベルグ NATO事務総長と電話会談を行い、黒海地域におけるNATOのプレゼンス等について意見交換を行った。
- ・14日、チウカ国防大臣は、クレム米国大使と会談し、ルーマニアと米国の戦略的パートナーシップや防衛協力の強化等について協議を行った。
- ・19日、チウカ国防大臣は、クレム米国大使他NATO諸国の大使と共にデヴェセル軍事基地（イージス・アショアを配備）を訪問し、国防省はGDP比2%の国防費を引き続き確保すると述べた。
- ・19日、ヨハニス大統領は、EU自体が防衛システムを持つべきという主張がEU内にあることを認めつつ、それはNATOを補完するものであるべきであり、欧州軍創設は実現可能性が低いという考えを示した。

## ■経済

### ■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

### 【9月分統計】

#### (1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	▲6.7%	▲4.8%
工業売上高(名目)	1.2%	5.2%
工業製品物価指数	3.3%	3.1%
新規工業受注高(名目)	1.3%	5.6%

工業生産高が若干加速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

#### (2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.0%	7.0%
自動車・バイク売上高	11.2%	12.2%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.1%	ユーロ圏 3.1%

	EU28か国	EU28か国
	2.5%	3.2%

なお、9月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+7.0%)が最も増加し、次いでハンガリー(+5.8%)及びアイルランド(+5.2%)。

#### (3) その他

建設工事	8月	9月
	35.0%	32.4%

建設工事が加速。

#### (4) 輸出入

	8月	9月
輸出	€50億320万 (▲2.5%)	€60億9,940万 (4.4%)
	RON236億4,600万 (▲0.8%)	RON288億8,200万 (6.4%)
輸入	€63億6,340万 (▲2.6%)	€72億8,850万 (7.0%)
	RON300億7,450万 (▲0.9%)	RON345億1,150万 (9.0%)

### 【1月～9月分統計】

#### (1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	▲1.9%	▲2.1%
工業売上高(名目)	5.8%	5.7%
新規工業受注高(名目)	5.3%	5.4%

#### (2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.1%	7.1%
自動車・バイク売上高	7.1%	7.6%

#### (3) その他

建設工事	8月	9月
	20.6%	22.1%

建設工事が若干加速。

(4)輸出入

	8月	9月
輸出	€457億4,920万 (1.7%)	€518億4,670万 (2.0%)
	RON2,168億430万 (3.5%)	RON2,456億7,700万 (3.9%)
輸入	€565億9,940万 (4.8%)	€638億9,170万 (5.1%)
	RON2,682億280万 (6.8%)	RON3,027億3,280万 (7.0%)
貿易収支	▲€108億5,020万	▲€120億4,500万
	▲RON513億9,850万	▲RON570億5,580万

【10月分統計】

・消費者物価指数

	9月	10月
全体	3.49%	3.40%
食料品価格	4.07%	4.16%
非食料品価格	2.78%	2.57%
サービス価格	4.24%	4.14%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	0.8%	0.7%
	EU28か国	EU28か国
	1.2%	1.1%

10月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲0.5%)、ギリシャ(▲0.3%)及びポルトガル(0.1%)が最も低い。

■ その他統計

・8日、国立中央銀行(BNR)は、本年末インフレ率予測を3.8%に下方修正、来年末同予測を3.1%と発表した。  
 ・12日、2019年10月のインフレ率は3.4%と発表された。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は3.3%であった。また、16日の発表では、EU28か国の同時期のインフレ率は1.1%で、前月から1.2%減少。ルーマニア月報

ニアに次いで、ハンガリーが3.0%、スロバキアが2.9%を記録。(INS, Eurostat)

・14日、2019年第3四半期のGDP成長率(季節調整前)は、+3.0%(季節調整後は+3.2%)と発表された(対前期比で、0.6%増加)(INS)。また、同時期のEU28カ国中、対前年同期比で最も高かったのは、ハンガリー(+4.8%)、ポーランド(+4.0%)、ブルガリア(+3.7%)、リトアニア(+3.6%)、ルーマニア(+3.2%)。(ユーロスタット)  
 ・欧州復興開発銀行(EBRD)は、ルーマニアの2019年経済成長率を、本年5月に発表された3.2%予測から上方修正し、4.0%と発表。(6日)

■ 公共政策

・欧州基金省は、2019年11月1日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を33.00%(約101億4,000万ユーロ)と発表。EU28か国平均の36%執行率から3%下回った。  
 ・26日、政府は、2020年に最低賃金を7.2%増加させると発表(月々グロス150レイ、手取り83レイの増加)。

■ 財政政策

・公共財務省は、2019年9月末のルーマニアの財政収支は、約269億7,280万レイ、対GDP比で2.62%の赤字、10月末のルーマニアの財政収支は約288億2,820万レイ、対GDP比で2.80%の赤字であったと発表。あったと発表。(昨年9月末の財政収支は約167億6,570万レイ、対GDP比1.77%の赤字。)  
 ・7日、欧州委員会は、本年のルーマニア財政赤字は対GDP比3.6%、2020年予測は同4.4%、2021年は同2.8%(財政収支約288億2820万レイ)と発表した。  
 ・26日、本年2回目の予算修正(財政赤字対GDP比4.3%の元)が行われ、労働・社会保障省、保健省、公共事業・開発・行政省、財務省、経済・エネルギー・ビジネス環境省はプラス、教育省、内務省、運輸・インフラ・通信省、農業・農村開発省はマイナスの見直しとなった。

■ 金融等

・10月末の外貨準備高は349億800万ユーロ、金準備高は103.6トンで不変。(BNR)

・6日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で、中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。

・13日、2019年9月末経常収支発表は以下のとおり。

(1) 経常収支は81億300万ユーロの赤字。(昨年同期は67億9,800万ユーロの赤字。)

(2) 外国直接投資(FDI)は、42億3,700万ユーロ。(昨年同期は45億2,000万ユーロ。)

(3) 中長期対外債務は、738億3,100万ユーロ(2018年末から8.1%増加、対外債務全体の68.2%)。

(4) 短期対外債務は、344億800万ユーロ(2018年末から9.0%増加、対外債務全体の31.8%)。(BNR)

### ■労働・年金関連

・国家雇用庁(ANOFM)は、2019年9月失業率は3%(前月比0.04%減、昨年同期比0.4%減)と発表。

・国家統計局(INS)は、2019年9月末失業率を3.9%(季節調整後、前月比0.1%増。)と発表。(31日)

・ANOFMは、2019年10月失業率は2.98%(昨年同期比0.35%減)と発表。(12月4日)

・INSは、2019年10月末失業率を4.0%(季節調整後)と発表。(29日)

・2019年9月の平均給与(グロス)は、5,041レイ(約1,065ユーロ、対前月比1.2%増)。平均給与(手取り)は3,082レイ(約652ユーロ、対前月比1.2%増)。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(7,108レイ、約1,502ユーロ)、他方最も低かったのは衣服製造業(1,762レイ、約373ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.73レイ)(INS, 7日)

### ■格付(2019年12月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長・短期 BBB-/A-3(ネガティブ)

自国通貨建長期 BBB-/A-3(ネガティブ)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)

自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

### 我が国との関係

・10-17日、ルーマニア商工会議所(CCIR)のミッションが訪日した。大阪商工会議所とのMOU締結等が行われた。

・21日、チウカ国防大臣は、表敬で訪れた野田日本大使と会談し、防衛分野における二国間協力につき協議した。チウカ大臣は、安全保障環境が複雑化する中における、日本大使の防衛分野への関心に感謝した。

・26日、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境大臣は、表敬で訪問した野田日本大使と会談し、二国間経済関係強化等につき協議した。